

会社法施行規則等の一部を改正する 省令の解説〔I〕——平成27年法務省令第6号——

法務省大臣官房参事官 坂本三郎 法務省民事局付 堀越健二……(4)
法務省民事局付 辰巳 郁 法務省民事局付 渡辺邦広

■平成26年会社法改正等を踏まえた株主総会対応(1)■

本年定時株主総会に向けての留意点

弁護士 中村直人……(15)

■平成26年会社法改正を踏まえた実務の検討(4)■

資金調達に関する規律の見直し

弁護士 戸嶋浩二 弁護士 熊谷真和……(23)

課徴金納付命令決定取消請求事件判決 にみる課徴金の意義および要件

——東京地判平成26年2月14日を踏まえて—— 弁護士 松葉知久……(32)

監査等委員会設置会社の実務対応〔下〕

三井住友信託銀行大阪本店証券代行営業部
兼証券代行コンサルティング部審議役主席法務コンサルタント
三井住友信託銀行大阪本店証券代行営業部
兼証券代行コンサルティング部主席法務コンサルタント
三井住友信託銀行大阪本店証券代行営業部
兼証券代行コンサルティング部法務コンサルタント

木村敢二

矢田一穂……(44)

寺岡隆樹

新商事判例便覧60年の歴史〔IV・完〕

——時代を彩った裁判例を振り返る——

弁護士 若林茂雄 弁護士 田路至弘 弁護士 本村 健
弁護士 吉原朋成 弁護士 上田淳史 弁護士 坂本倫子……(54)
弁護士 佐藤修二

■米国会社・証取法判例研究No.329■

ディスクバリ手続に違反して文書毀損を行った 当事者の重過失

同志社大学教授 釜田薫子……(62)

■ニュース■……(71)

第189回通常国会に内閣が提出予定の法律案

東京地裁、ウイングアーク1stの合併無効請求事件で請求を棄却する判決
法制審民法(債権関係)部会、「民法(債権関係)の改正に関する要綱案」を決定
金融庁、平成26年金商法等改正(1年以内施行)等に係る政府令案等で意見照会

□スクランブル□ 平成26年改正会社法を振り返って……(74)

新商事判例便覧 No.669……(67)

「法務相談室・法律相談室」のご案内——3月の定例法律相談日——……(66)